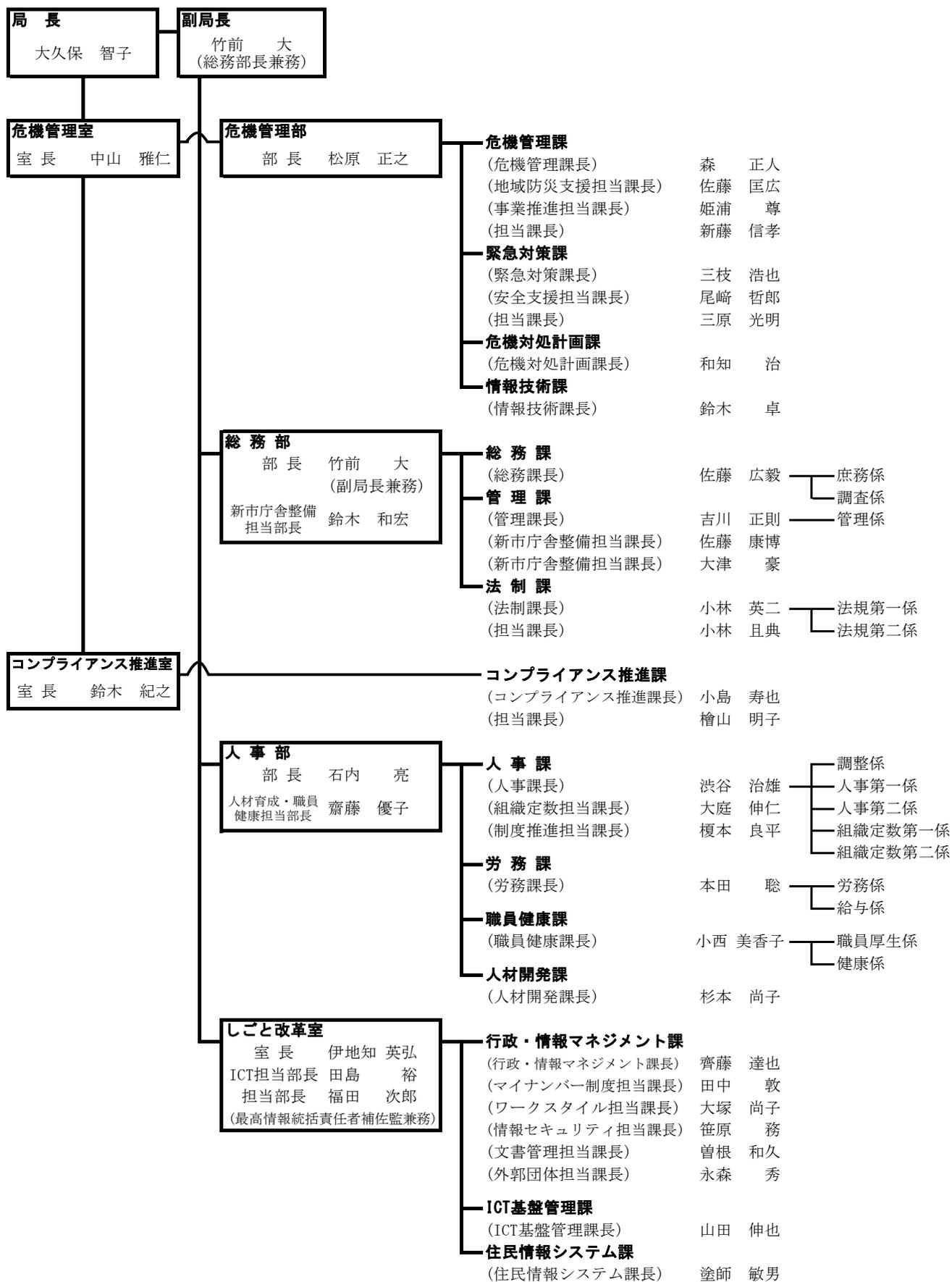


機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 28 年 5 月

総 務 局

総務局組織図 (平成28年5月19日現在)



<出向・派遣・応援は除く>

事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会に関すること。

法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (8) 審査請求の受付、審理手続及び裁決に関すること。
- (9) 横浜市行政不服審査会に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事管理に関する事。
- (2) 人事制度に関する事。
- (3) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関する事。
- (4) 職員の表彰に関する事。
- (5) 職員の定員及び配置に関する事。
- (6) 職員の人事考課に関する事。
- (7) 職員の選考に関する事。
- (8) 人事記録の管理に関する事。
- (9) 職員の人事交流に関する事。
- (10) 人事委員会との連絡調整に関する事。
- (11) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関する事。
- (12) 組織に関する事。
- (13) 職務権限に関する事。
- (14) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関する事。
- (15) 部内他の課の主管に属しない事。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
- (2) 職員団体に関する事。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関する事。
- (4) 退職手当、退職年金等に関する事。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関する事。
- (6) 全国健康保険協会に関する事。
- (7) その他労務に関する事。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関する事。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関する事。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関する事。
- (6) 職員の公務災害補償に関する事。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関する事。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関する事。
- (2) 研修計画の調整に関する事。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関する事。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関する事。

しごと改革室

行政・情報マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整に関すること。
- (7) 最高情報統括責任者、最高情報統括責任者補佐監及び最高情報セキュリティ責任者に関すること。
- (8) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (9) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る調査研究に関すること。
- (10) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 事務引継に関すること。
- (15) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (16) 市史資料等に関すること。
- (17) 室内他の課の主管に属しないこと。

I C T 基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。
- (3) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) 庶務事務集中センターの管理及び運営に関すること。
- (6) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関すること。

住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（I C T 基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 28 年度

事業概要

総務局

平成28年度 総務局 運営方針

●基本目標

- 新市庁舎移転を契機に、市民サービスの一層の向上を目指し、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。
- 職員が能力を最大限に発揮できる人材育成と、心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。
- いつ起こるかかわからない災害に備え、市民の皆様が安全安心を実感できるよう、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化を図ります。

●目標達成に向けた施策

I 新市庁舎の整備としごと改革の推進

新市庁舎の整備

◎市民の皆様によく愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の整備に向けた局一丸の取組

平成32年の新市庁舎の供用開始に向け、設計作業を進めるとともに、円滑に管理・運営が行われるよう「横浜市新市庁舎管理基本方針」の方向性に沿って検討を進めます。

- ①横浜らしい市庁舎の実現に向けた設計作業（基本設計・実施設計）
- ②業務の効率が高まり、市民サービス向上の促進が図れる執務環境及び管理・運営方法の整理
- ③賑わいの創出が図れる低層部（屋根付き広場（アトリウム）、市民利用機能、商業機能）の機能及び管理・運営の方向性の整理

しごと改革の推進

◎既存の仕組みやルール、ワークスタイルの見直し

- ①マイナンバー制度の確実な対応と、導入を契機とした市民の皆様の実便性の向上及び業務効率化の検討
- ②庁内の内部管理業務等について、職員が担う役割を整理の上、共通事務の集約化等を推進
- ③基幹情報システムの安定運用・サービスレベルの向上、情報セキュリティの強化等ICT施策の充実
- ④新市庁舎移転も見据えたワークスタイル改革の推進、多様で柔軟な勤務形態の検討
- ⑤ワークスタイルの見直しと文書管理の最適化によるペーパーレスの推進
- ⑥外郭団体のマネジメントサイクルの推進をはじめ、団体に対する関与方針の検討や、経営向上に向けた支援を実施

II 職員の人材育成の推進と健康で働きやすい職場づくり

◎職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や健康で働きやすい職場環境の実現

- ①Wプログラム（横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム）に基づくキャリア形成支援とワークライフバランス実現のための取組の推進
- ②スクラップ・アンド・ビルドによる効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ③職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ④コンプライアンスを重視する風土を醸成し、不祥事防止等を図るため、指導者研修等の実施、各職場研修の開催支援とともに、「チーム横浜賞」などを通じた職員行動基準の浸透・定着
- ⑤「横浜市人材育成ビジョン」に基づいた、基礎研修・課題別研修の実施などによる、すべての職員が人材育成に取り組む組織風土の醸成

III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

◎自助・共助による地域防災力の向上

地域における自助・共助の意識の啓発により災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。

- ①防災・減災推進員の育成など町の防災組織の活動支援
- ②市民防災センターにおける各種研修の実施など、市民の皆様への自助・共助の意識啓発

◎市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

ラグビーワールドカップ等の大規模イベントを見据えたテロ対策や自然災害への備え等様々な危機対応力を強化します。

- ③神奈川県等と連携した国民保護共同訓練や市災害対策本部運営訓練など各種訓練の実施並びに情報伝達手段の強化
- ④熊本地震の災害対応を踏まえた震災対策の検証

●目標達成に向けた組織運営

職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織づくり

- 局職員一人ひとりが、新市庁舎移転を業務やワークスタイルを見直す大きなチャンスと捉え、各部を超えた連携や情報共有を進め、局一丸となって課題解決に取り組みます。
- 職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、責任職は一人ひとりの職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 職員が自信を持って成長できるよう、責任職は「温かいまなざし」をもって見守り、部下職員の努力や工夫を見逃さず、積極的に声かけを行います。
- 市全体の組織を支える局として現場との一体感を意識し、相手に思いが伝わる情報発信を心掛けます。

平成28年度総務局予算総括表

区 分	28年度	27年度	増▲減	28年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 32,018,393	千円 32,610,262	千円 ▲591,869	千円 418,396	千円 15,000	千円 1,718,644	千円 919,000	千円 28,947,353
総務費	32,014,311	32,606,170	▲591,859	418,396	15,000	1,718,644	919,000	28,943,271
行政運営費	8,938,684	7,417,369	1,521,315	-	-	677,353	643,000	7,618,331
人事管理費	16,029,942	16,927,260	▲897,318	-	-	7,227	-	16,022,715
情報化推進費	5,468,648	6,503,586	▲1,034,938	276,240	-	1,034,017	-	4,158,391
危機管理費	1,577,037	1,757,955	▲180,918	142,156	15,000	47	276,000	1,143,834
諸支出金	4,082	4,092	▲10	-	-	-	-	4,082
水道事業会計 繰出金	4,082	4,092	▲10	-	-	-	-	4,082



平成28年度予算の主な事業

※事業名の右横に記載のローマ数字については、
運営方針に記載の「目標達成に向けた施策」に対応

◎一般会計

1 行政運営費 89億3,868万円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 40億5,823万円】

総務局職員等の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 24億4,649万円】

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

(3) 新市庁舎整備事業 運営方針の目標 I 【予算額 16億5,550万円】

28年度は、27年度の横浜市市庁舎移転新築工事の請負事業者との契約締結を受け、建物の設計作業を進めます。あわせて整備予定地の地中埋設物解体撤去工事及び埋蔵文化財の分析・報告書作成業務を実施します。

また、具体的な執務室レイアウトや低層部の商業機能に関する検討等を行います。

(4) しごと改革プロジェクト推進事業 運営方針の目標 I 【予算額 2,000万円】

新市庁舎への移転を見据えて、市民サービスの一層の向上を目指し、内部管理業務の効率化や文書事務の見直し（ペーパーレス等）の検討、テレワーク（在宅勤務）や電子会議の試行など、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。

(5) 外郭団体指導調整事業 運営方針の目標 I 【予算額 903万円】

外郭団体の経営の方向性や協約に基づき、団体の経営の向上や事業の再整理等に引き続き取り組みます。

また、28年度から、「外郭団体等経営向上委員会」において、従来の協約の取組状況の確認に加えて「経営全般の健全性」や「環境の変化への対応」も対象とした総合的な評価を毎年度実施し、「協約マネジメントサイクル」の実効性を高めていきます。

(6) コンプライアンス推進事業 運営方針の目標 II **【予算額 472万円】**

市民の皆様の要請に応える行政を推進するため、不祥事防止をはじめとする研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故の再発防止策や業務の点検・改善への支援により、適正な業務執行を促進します。

また、横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

2 人事管理費 **160億2,994万円**

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 153億3,673万円】**

一般会計における退職手当、恩給及び退職年金等を計上しています。

(2) 人事管理事業 運営方針の目標 II **【予算額 2,612万円】**

人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成体系による職員の能力開発、キャリア形成支援を、平成28年度も引き続き進めます。

(3) 職員研修事業 運営方針の目標 II **【予算額 8,427万円】**

新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修や女性活躍推進に向けた研修などを実施します。

また、横浜市研修センターの管理運営を行います。

(4) 職員安全衛生管理事業 運営方針の目標 II **【予算額 3億3,799万円】**

新たに策定した「職員の健康ビジョン」等に基づき、職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断、個別相談、各種研修等を通じて、心身の健康づくりと働きやすい職場環境づくりを支援します。

また、労働安全衛生法改正に伴い、職員のストレスチェックを実施します。

3 情報化推進費 54億6,865万円

(1) 情報化推進事業 運営方針の目標 I 【予算額 5,158万円】

C I O（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制のもと、情報システムの全体最適化、セキュリティ対策の強化、人材の育成など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

(2) Y C A N 接続端末統制基盤運用事業 運営方針の目標 I 【予算額 2億7,481万円】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の本格運用や新市庁舎移転に向けて、横浜市行政情報ネットワーク（YCAN）のセキュリティを一層強化するため、ネットワークに接続できる端末や利用者を一元的に管理する基盤を整備します。

(3) 庶務事務集中センター管理運営事業 運営方針の目標 I 【予算額 5億2,894万円】

勤務関係事務や給与手当関係事務などを効率的に行う庶務事務集中センターの管理運営及び庶務事務システムの運用保守を行います。

(4) 電子申請・届出システム運用事業 運営方針の目標 I 【予算額 2,867万円】

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用しています。引き続き、行政手続の効率的な電子化を進め、市民の利便性向上を図ります。

(5) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 運営方針の目標 I 【予算額 9億1,584万円】

市庁舎・区役所等を結ぶ全市的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

(6) 情報システム運営管理事業 運営方針の目標 I 【予算額 31億735万円】

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用及び保守・管理を行います。

(7) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 運営方針の目標 I

【予算額 2億5,136万円】

市民サービスの提供に使用している業務システム間において、データ連携や機器の共有を行うことで、重複投資の防止や事務作業の効率化を図るため、情報共有基盤システムを運用するとともに、拡充を進めています。

28年度は、本システム上で介護保険システム（認定業務等）及び国民健康保険料収納対策システムの再構築を進めます。

また、仮想化技術（※）によるサーバ集約を行うなど、更なるコスト削減に取り組んでいきます。

※1台のサーバを複数台のサーバとして活用する技術

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 運営方針の目標 I

【予算額 5億2,735万円】

※予算額は、行政運営費、人事管理費、情報化推進費、危機管理費に計上（全額再掲）

28年1月からマイナンバー制度が始まりました。28年度は、29年7月から実施される他都市等との情報連携に向けて、必要なシステム改修等を進めます。

また、きめ細かな市民対応を行うため、引き続き、専用のコールセンターの運営や、広報・周知を実施するとともに、マイナンバーカードの多目的利用の検討にも取り組めます。

4 危機管理費 15億7,703万円

(1) 自助・共助の推進 運営方針の目標 III

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、防災・減災推進研修を継続し、地域における防災の担い手を育成するなど、地域防災力の向上を図ります。

また、地震による電気火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

○ 地域の防災担い手育成事業	【予算額	2,800万円】
○ 防災・減災普及啓発事業	【予算額	1,057万円】
○ 感震ブレーカー等設置推進事業	【予算額	1,870万円】
○ 家具転倒防止対策助成事業	【予算額	274万円】
○ 地域防災力向上事業	【予算額	2億6,349万円】

(2) 地域防災拠点の機能強化 運営方針の目標 III

地域防災拠点に指定されている学校に多目的トイレを整備するとともに、2階以上の空き教室を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用するため、備蓄庫を校地に移設します。

また、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓を整備するなど、地域防災拠点の機能強化を図ります。

○ 地域防災拠点機能強化事業	【予算額	4億4,187万円】
○ 飲料水確保対策事業	【予算額	1,052万円】
○ 災害対策備蓄事業	【予算額	1億 95万円】
○ 横浜防災ライセンス事業	【予算額	200万円】

(3) 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 運営方針の目標 III

大規模地震の発生に伴う木造密集地域での大規模火災等を想定した総合防災訓練や、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。

また、防災行政用無線や繁華街安心カメラの更新及び維持管理をするとともに、防災用屋外スピーカーの設置に向け基本設計に着手します。

○ 危機対処・防災訓練事業	【予算額	1,450万円】
○ 防災行政用無線運用事業	【予算額	3億3,414万円】
○ 防災関連システム運用事業	【予算額	7,851万円】
○ 繁華街安心カメラ運用事業	【予算額	1億4,177万円】
○ 危機対処計画等修正検討事業	【予算額	621万円】
○ 防災用屋外スピーカー整備事業	【予算額	1,500万円】

1	行政運営費	本年度	8,938,684千円	
		前年度	7,417,369千円	
		増▲減	1,521,315千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	677,353千円
市債	643,000千円			
	一般財源	7,618,331千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,058,227 (3,777,403)	4,015,054 (3,734,230)	43,173 (43,173)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,446,494 (2,281,248)	2,423,251 (2,257,493)	23,243 (23,755)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	1,655,500 (1,441,300)	130,000 (130,000)	1,525,500 (1,311,300)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	20,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (20,000)
5 社会保障・税番号制度導入活用事業 社会保障・税番号制度に関する広報、専用コールセンターの運営等に係る経費	101,480 (101,480)	186,492 (1,520)	▲ 85,012 (99,960)
6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	9,032 (9,032)	9,603 (9,603)	▲ 571 (▲ 571)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	157,384 (149,423)	194,210 (183,738)	▲ 36,826 (▲ 34,315)
8 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	70,472 (69,965)	71,176 (70,669)	▲ 704 (▲ 704)
9 コンプライアンス推進事業 職員の意識改革・コンプライアンス関連制度運用等に係る経費	4,717 (4,717)	4,680 (4,680)	37 (37)
10 行政・情報マネジメント課事務費 職員満足度調査等に係る経費	1,804 (1,804)	504 (504)	1,300 (1,300)
11 その他行政運営費	413,574 (404,959)	382,399 (379,174)	31,175 (25,785)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	16,029,942千円	
		前年度	16,927,260千円	
		増▲減	▲ 897,318千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	7,227千円
市債				
	一般財源	16,022,715千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、恩給及び退職年金等	15,336,731 (15,336,731)	16,266,306 (16,266,306)	▲ 929,575 (▲ 929,575)
2 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	337,994 (337,890)	320,314 (320,145)	17,680 (17,745)
3 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	48,647 (45,647)	46,995 (43,995)	1,652 (1,652)
4 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	84,271 (81,778)	80,613 (78,014)	3,658 (3,764)
5 その他人事管理費	222,299 (220,669)	213,032 (208,711)	9,267 (11,958)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,468,648千円	
		前年度	6,503,586千円	
		増▲減	▲ 1,034,938千円	
		本年度 財源内訳	国・県	276,240千円
			その他	1,034,017千円
市債				
	一般財源	4,158,391千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	3,107,354 (1,806,338)	4,247,394 (2,467,387)	▲ 1,140,040 (▲ 661,049)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	915,842 (907,409)	849,156 (840,429)	66,686 (66,980)
3 YCAN接続端末統制基盤運用事業 横浜市行政情報ネットワーク上で職員が使用する端末を一元的に管理する基盤の構築・運用に係る経費	274,814 (274,814)	0 (0)	274,814 (274,814)
4 庶務事務集中センター管理運営事業 庶務事務システムの運用・管理及び事務の外部委託化に係る経費	528,940 (528,940)	667,209 (667,209)	▲ 138,269 (▲ 138,269)
5 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 各種情報資産を統合・共有して利用するための基盤システムの運用に係る経費	251,364 (251,364)	331,477 (331,477)	▲ 80,113 (▲ 80,113)
6 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	133,014 (132,366)	175,586 (174,938)	▲ 42,572 (▲ 42,572)
7 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、IT人材育成等に係る経費	51,583 (51,543)	33,380 (33,340)	18,203 (18,203)
8 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	28,674 (28,674)	34,804 (34,804)	▲ 6,130 (▲ 6,130)
9 その他情報化推進費	177,063 (176,943)	164,580 (164,520)	12,483 (12,423)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,577,037千円	
		前年度	1,757,955千円	
		増▲減	▲ 180,918千円	
		本年度 財源内訳	国・県	157,156千円
			その他	47千円
市債	276,000千円			
	一般財源	1,143,834千円		

危機対応力の強化に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増▲減
1	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	28,000 (22,339)	28,000 (28,000)	0 (▲ 5,661)
2	防災・減災普及啓発事業 防災・減災に向けた普及啓発の実施に係る経費	10,574 (10,574)	27,000 (23,225)	▲ 16,426 (▲ 12,651)
3	家具転倒防止対策助成事業 家具類の転倒防止対策の促進に係る経費	2,740 (2,740)	4,400 (4,400)	▲ 1,660 (▲ 1,660)
4	感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	18,700 (10,205)	24,469 (15,319)	▲ 5,769 (▲ 5,114)
5	地域防災力向上事業 地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金の交付に係る経費	263,490 (263,488)	264,178 (264,178)	▲ 688 (▲ 690)
6	飲料水確保対策事業 地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓設置等に係る経費	10,521 (10,521)	12,960 (12,960)	▲ 2,439 (▲ 2,439)
7	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食糧及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	100,952 (100,952)	137,986 (137,985)	▲ 37,034 (▲ 37,033)
8	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	441,868 (306,062)	424,902 (288,526)	16,966 (17,536)
9	横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	2,002 (1,335)	2,437 (2,437)	▲ 435 (▲ 1,102)
10	津波避難対策事業 津波避難情報板の設置等に係る経費	3,690 (3,690)	5,398 (5,398)	▲ 1,708 (▲ 1,708)
11	帰宅困難者抑制事業 発災時の帰宅困難者の支援に係る経費	17,025 (17,025)	7,608 (7,608)	9,417 (9,417)

12	危機対応・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	14,500 (14,500)	18,542 (18,542)	▲ 4,042 (▲ 4,042)
13	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線、津波警報伝達システム等の維持管理 等に係る経費	334,136 (334,127)	506,753 (506,744)	▲ 172,617 (▲ 172,617)
14	防災用屋外スピーカー整備事業 防災用屋外スピーカーの整備に係る経費	15,000 (10,000)	0 (0)	15,000 (10,000)
15	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの機器更新・維持管理等に係る経 費	141,770 (141,770)	45,714 (45,714)	96,056 (96,056)
16	その他危機管理費	172,069 (170,506)	247,608 (234,612)	▲ 75,539 (▲ 64,106)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水 道 事 業 会 計 金 水 線 出 金	本年度	4,082千円		
		前年度	4,092千円		
		増▲減	▲ 10千円		
		本年度 財源内訳	国・県		
			その他		
	市債				
	一般財源	4,082千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	4,082 (4,082)	4,092 (4,092)	▲ 10 (▲ 10)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額